

2021年7月19日 全16頁

経済指標の要点（6/16～7/19 発表統計分）

経済調査部

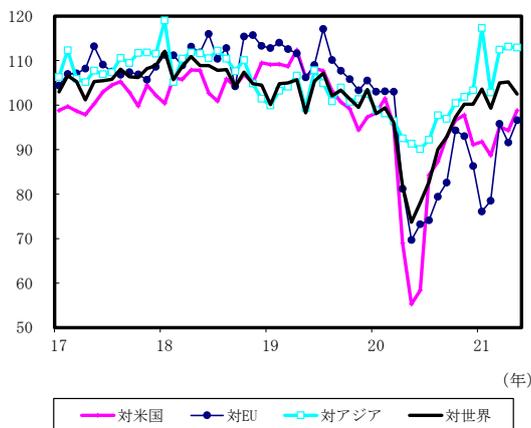
研究員	吉田 智聡
研究員	永井 寛之
研究員	中田 理恵
研究員	瀬戸 佑基

[要約]

- 【企業部門】2021年5月の輸出数量や生産活動は悪化した。輸出数量指数は前月比▲2.6%であった。足踏み状態にあった米国や欧州向けの輸出は増加したものの、中国を中心にアジア向けが減少に転じた。鉱工業生産指数は同▲6.5%であった。半導体不足の影響で自動車工業の生産指数が前月から2割近く低下した。第3次産業活動指数は▲2.7%と2カ月連続で低下した。5月中旬までの新型コロナウイルスの新規感染者数増加による受診控えや、3回目の緊急事態宣言の発出および対象区域拡大が影響したとみられる。
- 【家計部門】2021年5月の消費と雇用は悪化した。二人以上世帯の消費額は前月比▲2.1%と減少した。雇用関連指標では、完全失業率が3.0%と前月から0.2%pt上昇した。就業者数が13万人減少した一方、失業者は10万人増加した。有効求人倍率は1.09倍と前月から横ばいであった。3回目の緊急事態宣言の発出および対象区域拡大などを受けて雇用環境は悪化したとみられる。所得関連指標では現金給与総額は前年比+1.9%と増加したものの、感染拡大で急減した前年同月の裏の影響が表れた格好である。
- 【四半期指標】2021年6月短観によると、大企業製造業の業況判断DI（最近）は+14%pt（前回差+9%pt）、大企業非製造業は+1%pt（同+2%pt）といずれも2021年3月の前回調査から上昇した。製造業では世界的な貿易の拡大などを受け改善が続く一方、非製造業では新型コロナウイルス拡大前の水準を大きく下回っており、依然として回復途上にある。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

(2015年=100)

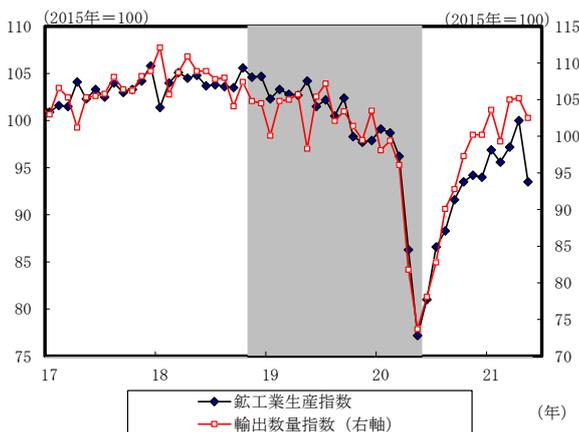


(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2021年5月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+49.6%と大幅に増加した。感染拡大を背景に急減した前年同月の裏の影響から、自動車や同部分品が全体を押し上げた。輸出数量指数（内閣府による季節調整値）は前月比▲2.6%と3カ月ぶりに低下した。地域別では前月の増加の反動で中国向けが振るわず、アジア向け（同▲0.2%）は減少に転じた。他方、米国向け（同+4.8%）や欧州向け（同+5.5%）は増加に転じた。

輸出数量の先行きは増加基調が続くとみている。米中向けは堅調に推移し、行動制限措置の緩和が進む欧州向けも回復が加速しよう。ただし半導体不足による供給制約が自動車輸出の足かせとなる可能性に注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量



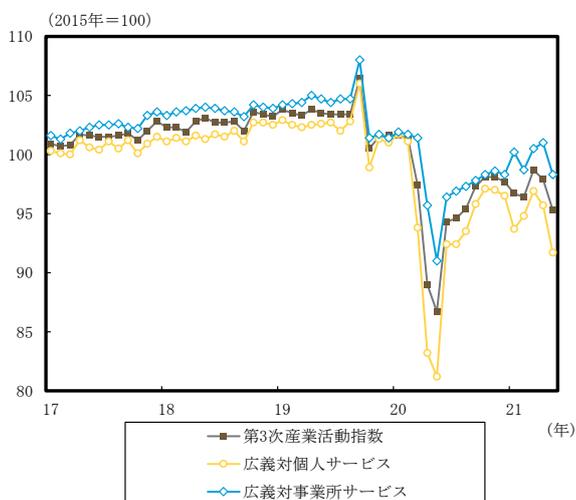
(注) シャドローは景気後退期（直近は暫定）。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2021年5月の鉱工業生産指数（季節調整値）は前月比▲6.5%と3カ月ぶりに低下した。半導体不足の影響で自動車工業の生産指数が前月から2割近く低下したほか、生産用機械工業や電気・情報通信機械工業などでは前月に上昇した反動による低下も見られた。業種別では16業種中14業種が低下した。出荷指数は同▲5.5%、在庫指数は同▲1.1%となり、出荷指数の低下幅が大きかったことで在庫率指数は前月から1.3%上昇した。

先行きの生産指数は、緩やかに上昇するとみている。ワクチンの普及による経済活動の正常化の進展が幅広い業種の増産を後押しするほか、世界的に不足する半導体や同製造装置の増産傾向が続くだろう。

第3次産業活動指数

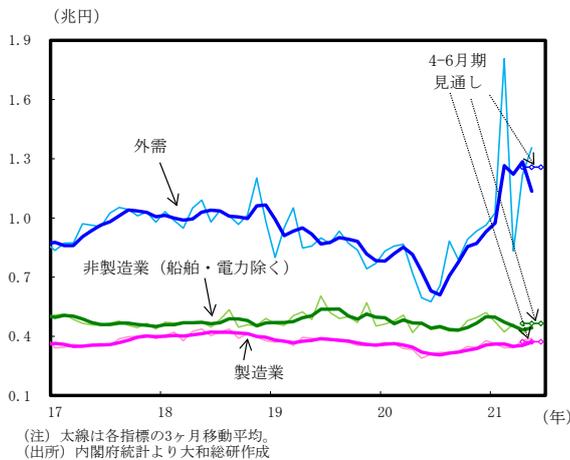


(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

2021年5月の第3次産業活動指数（季節調整値）は前月比▲2.7%と2カ月連続で低下した。広義対事業所サービス、広義対個人サービスのいずれも低下し、経済産業省は基調判断を「足踏みのなかに弱さがみられる」へ引き下げた。業種別に見ると、「医療、福祉」（同▲5.2%）や「生活関連娯楽サービス」（同▲8.1%）などが指数を押し下げた。5月中旬にかけて新規感染者数が増加したことによる受診控えや、3回目の緊急事態宣言の発出および対象区域の拡大などが影響したとみられる。

先行きの第3次産業活動指数は、当面弱い動きを続けるだろう。緊急事態宣言の延長や再発出の影響により、広義対個人サービスが低水準で推移するとみている。

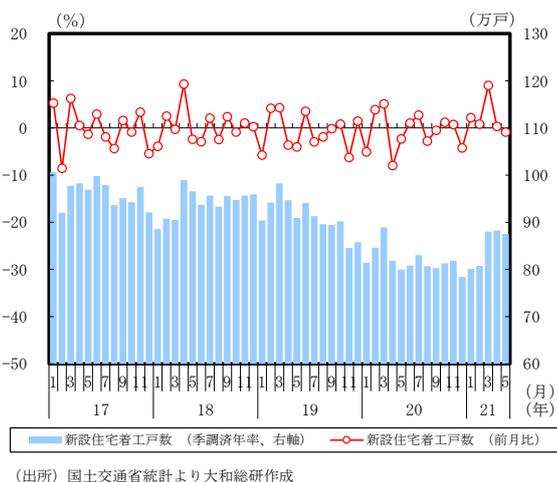
需要者別機械受注



2021年5月の機械受注統計(季節調整値)によると、民需(船舶・電力除く)は前月比+7.8%と、3カ月連続で増加した。製造業からの受注額(同+2.8%)は電気機械、造船業、その他製造業などを中心に増加した。非製造業(船舶・電力除く)からの受注額(同+10.0%)は通信業、その他非製造業などを中心に増加した。

先行きの民需(船舶・電力除く)は緩やかな回復基調が続こう。米中向け輸出が増加し、製造業の設備投資意欲が高まるとみられる。他方、国内では東京都への緊急事態宣言の再発出もあり、宿泊業や飲食サービス業を中心に厳しい事業環境が続く。一部の非製造業からの受注低迷が見込まれるが、民需全体への影響は軽微だろう。

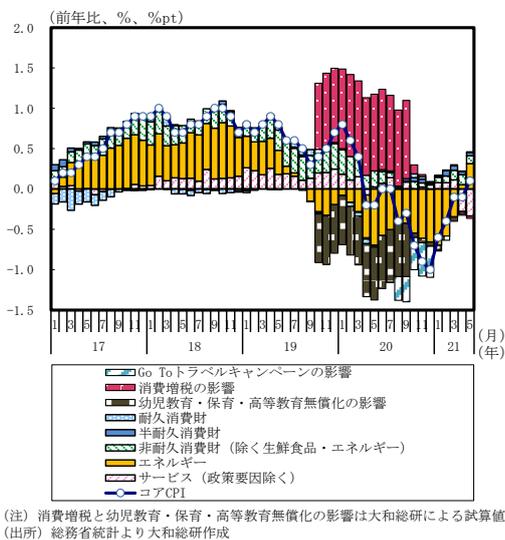
新設住宅着工戸数



2021年5月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は、前月比▲0.9%の87.5万户と小幅に減少した。利用関係別に見ると、貸家(同▲5.2%)が4カ月ぶりに減少した一方で、持家(同+1.4%)、分譲住宅(同+0.3%)は増加した。貸家は2017年頃より減少基調にあったが、足元では緩和的な金融環境や感染収束後の需要回復への期待などを背景に高水準で推移している。持家、分譲住宅も増加傾向が続いている。

先行きの住宅着工戸数は緩やかに回復するとみている。一部地域への緊急事態宣言の再発出・延長などによる所得・雇用環境の改善の遅れが下押し要因となるが、宣言解除後には徐々に繰越需要が押し上げるだろう。

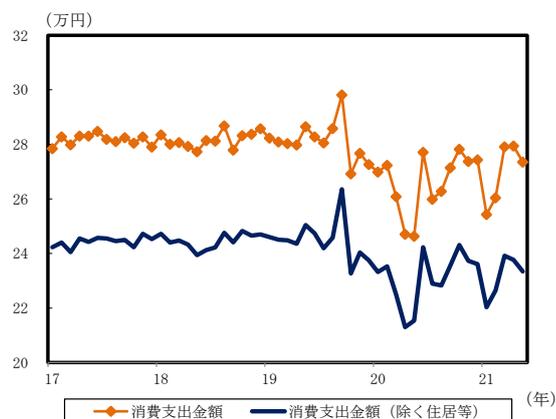
全国コアCPIの財別寄与度分解



2021年5月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%と1年2カ月ぶりにプラスとなった。エネルギーが足元の原油価格の上昇や前年の急落の裏の影響によって全体を大きく押し上げた。一方、政府の要請を受けた携帯電話通信料の引き下げにより「通信料(携帯電話)」は全体を押し下げている。

先行きの全国コアCPIの前年比変化率は+0.1%程度で推移する見込みである。携帯電話通信料の低下が全体を下押しするものの、資源価格の上昇、足元の輸入物価上昇などが押し上げ要因となる。また8月以降は前年のGo To Travel事業の裏の影響が表れるため、コアCPIの前年比上昇率は高まろう。

実質消費支出（二人以上の世帯、2015年基準）

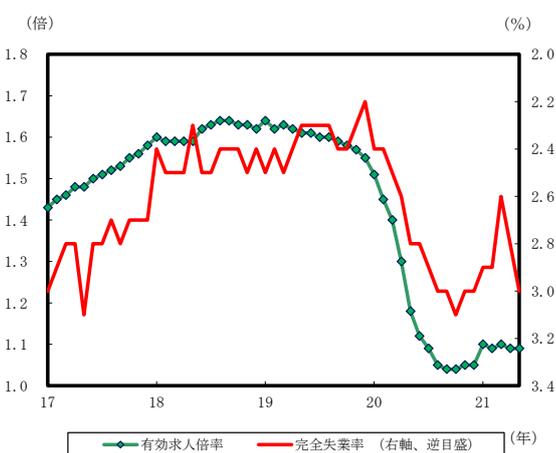


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2021年5月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲2.1%と4カ月ぶりに減少した。10大費目では「交通・通信」、「被服及び履物」、「食料」など6費目が減少した。「交通・通信」では振れの大きい自動車等関係費が押し下げたほか、鉄道運賃なども減少した。「被服及び履物」では天候不順によって夏物などの季節商品の需要が伸び悩んだとみられる。一方、「教育」や「その他の消費支出」は増加した。

先行きの個人消費は足踏みが続くともみている。財消費は堅調さを維持するとみられるものの、サービス消費は東京都へ4回目の緊急事態宣言が発出されたことなどをを受け、宿泊や外食などを中心に低迷するだろう。

完全失業率と有効求人倍率

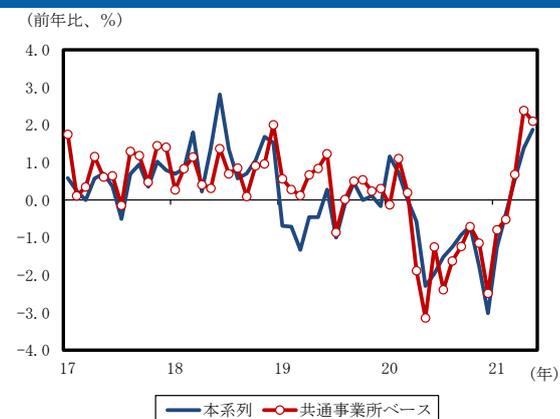


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2021年5月の完全失業率（季節調整値）は3.0%と、前月から0.2%pt上昇した。内訳を見ると、就業者は前月から13万人減少した一方、失業者は10万人増加した。3度目の緊急事態宣言下で、雇用環境は悪化したとみられる。有効求人倍率（季節調整値）は1.09倍と前月から横ばい、新規求人倍率（同）は新規求職申込件数の減少を主因として2.09倍と2カ月ぶりに上昇した。

先行きは、2021年末にかけて悪化傾向が続くものの、その後はワクチン接種の進展を追い風とした景気回復を後追いする形で改善に転じよう。ただし、感染状況の悪化が続けば、対人接触を伴うサービス業などで業況の低迷が続き、労働需要の回復が遅れる恐れもある。

現金給与総額

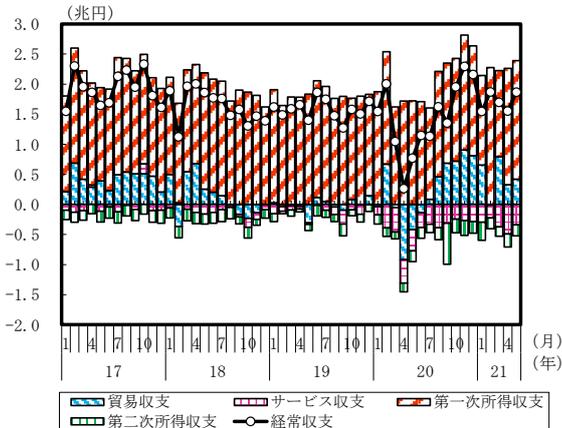


(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2021年5月の毎月勤労統計（速報値、本系列）によると、現金給与総額は前年比+1.9%（4月：同+1.4%）となった。共通事業所ベースでも同+2.1%と増加した。前年同月に感染拡大下で経済活動が急減した裏の影響が表れて、特に所定外給与の増加が顕著であった。就業形態別では、前年の落ち込みが激しかったパートタイム労働者が同+4.3%と大幅に増加し、一般労働者は同+2.0%となった。

先行きの現金給与総額は、経済活動の正常化の進展により前年比プラス圏で推移しよう。ただしサービス業では、4回目の緊急事態宣言発出による消費の自粛が賃金を下押しする可能性に注意が必要である。

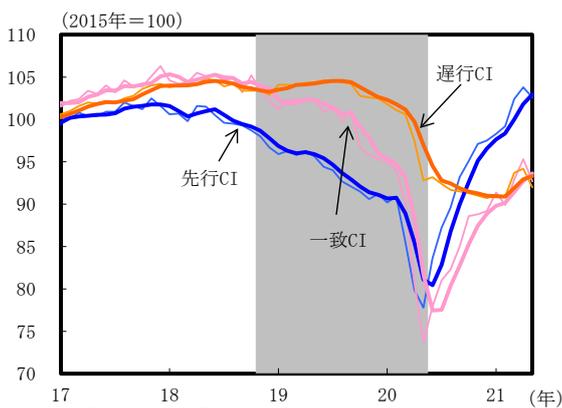
経常収支の推移



2021年5月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆8,665億円と、前月から3,137億円増加した。輸出の増加幅が輸入のそれを上回ったことで貿易収支の黒字幅が拡大(同+897億円)し、サービス収支の赤字幅が縮小(同+1,523億円)したことが主因だ。また直接投資収益などが増加したことで、第一次所得収支の黒字幅も拡大(同+389億円)した。

経常収支の黒字幅は当面横ばい圏で推移するだろう。輸出は米中経済の回復を背景に増加基調が続く一方、輸入は資源価格の上昇を受け増加ペースが高まることで、貿易収支の黒字幅は縮小するだろう。第一次所得収支は海外子会社の業績回復により黒字幅の拡大が続こう。

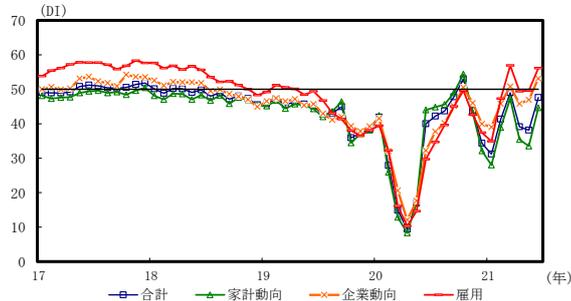
景気動向指数の推移



2021年5月の景気動向指数(速報)によると、一致CIは前月差▲2.6ptと3カ月ぶりに低下した。内閣府は基調判断を「改善」に据え置いた。内訳を見ると、生産指数(鉱工業)や鉱工業用生産財出荷指数、耐久消費財出荷指数などが押し下げた。半導体不足による自動車の減産が影響した。先行CIは同▲1.2ptと12カ月ぶりに低下した。マネースtock(M2)(前年同月比)や鉱工業用生産財在庫率指数などが全体を押し下げた。

一致CIの先行きは横ばい圏で推移するだろう。鉱工業生産や輸出数量などが押し上げよう。一方で緊急事態宣言の延長や再発出によるサービス業の収益や雇用への悪影響が下押し圧力になるとみられる。

景気ウォッチャー指数の推移

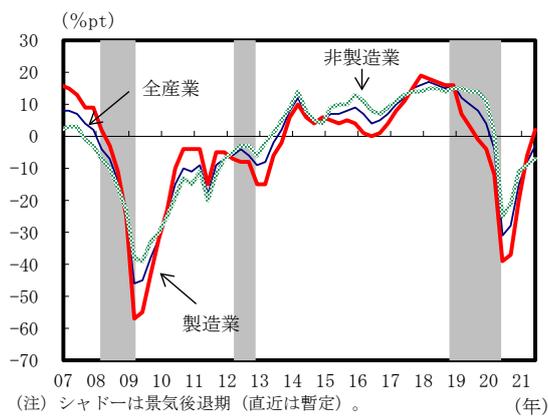


2021年6月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは47.6pt(前月差+9.5pt)と3カ月ぶりに上昇した。中身を見ると、家計動向関連が同+11.1pt、企業動向関連が同+6.2pt、雇用関連が同+6.5ptといずれも上昇した。家計動向関連では、3度目の緊急事態宣言が沖縄県を除いて解除されたことで飲食関連やサービス関連が大幅に上昇した一方、建築資材価格の高騰を受けて住宅関連は小幅に低下した。

先行き判断DIは52.4pt(前月差+4.8pt)と2カ月連続で上昇した。ワクチンの普及による経済活動の正常化を期待するコメントが散見された。また半導体不足による生産活動への影響を懸念するコメントも見られた。

(現状判断DI)	2021年						(前月差)
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
合計	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1	47.6	+9.5
家計動向関連	28.0	38.9	47.3	35.4	33.5	44.6	+11.1
小売関連	30.8	40.8	49.7	36.6	35.0	44.6	+9.6
飲食関連	15.1	31.6	43.8	23.3	18.9	37.8	+18.9
サービス関連	22.8	35.7	43.3	34.0	31.6	46.3	+14.7
住宅関連	42.0	44.1	46.1	44.5	45.8	44.1	-1.7
企業動向関連	39.0	45.8	50.8	45.8	46.9	53.1	+6.2
製造業	43.7	48.5	51.4	47.6	50.2	56.5	+6.3
非製造業	35.7	43.6	50.6	44.4	44.6	50.3	+5.7
雇用関連	34.9	47.3	56.9	49.4	49.6	56.1	+6.5

日銀短観 業況判断DI 全規模



(注) シェドローは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。

(出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

2021年6月短観によると、大企業製造業の業況判断DI(最近)は+14%pt(前回差+9%pt)、大企業非製造業は+1%pt(同+2%pt)といずれも3月の前回調査から上昇した。製造業が世界的な貿易量の拡大などを受けて改善が続く一方、非製造業は新型感染症拡大前の水準を大きく下回っており、依然として回復途上にある。

大企業製造業では国内外の設備投資需要の拡大が「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」などを押し上げた。他方、これまで業況が改善してきた「自動車」は、半導体不足による減産の影響もあって前回調査から低下した。素材業種では、資源価格高騰の恩恵を受けて「木材・木製品」、「鉄鋼」、「非鉄金属」が上昇した。大企業非製造業では休業要請の一部緩和等を受けて「対個人サービス」が改善したほか、「宿泊・飲食サービス」なども上昇した。他方、「小売」では、3回目の緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を大きく受けたことが業況判断の大幅な低下につながったとみられる。

2021年度の全規模全産業の設備投資計画(含む土地、ソフトウェアと研究開発投資額は含まない)は、前年度比+7.1%と前回調査(同+0.5%)から上方修正された。世界的な景気回復を反映する形で、大企業製造業を中心に堅調な見通しが示された。

日銀短観 設備投資額

(前年度比、%)

		2020年度	2021年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	-8.8	13.3	3.4
	非製造業	-8.1	7.4	0.3
	全産業	-8.3	9.6	1.5
中堅企業	製造業	-12.5	14.0	2.4
	非製造業	-6.8	-2.1	4.6
	全産業	-8.9	3.6	3.8
中小企業	製造業	-12.4	2.3	4.2
	非製造業	-6.3	0.2	13.3
	全産業	-8.5	0.9	9.9
全規模合計	製造業	-10.0	11.5	3.4
	非製造業	-7.5	4.5	3.1
	全産業	-8.5	7.1	3.2

(注) 修正率は、前回調査との対比。設備投資は、含む土地投資額、ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2021	7	20	消費者物価指数	全国コアCPI	6月	前年比	%	0.1
		21	貿易統計	輸出金額	6月	前年比	%	49.6
		30	労働力調査	失業率	6月	季節調整値	%	3.0
			一般職業紹介状況	有効求人倍率	6月	季節調整値	倍	1.09
			鉱工業指数	鉱工業生産指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 6.5
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	6月	季節調整済年率換算値	万戸	87.5
	8	6	家計調査	現金給与総額(共通事業所ベース)	6月	前年比	%	2.1
		6	家計調査	実質消費支出	6月	変動調整値前年比	%	11.6
		10	景気動向指数	一致CI	6月		ポイント	92.7
			国際収支	経常収支	6月	季節調整値	億円	18,665
		10	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	7月	季節調整値	ポイント	47.6
		16	GDP一次速報	実質GDP	4-6月期	前期比	%	▲ 1.0
		17	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	6月	季節調整値前月比	%	▲ 2.7

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

			月次統計						
			単位	2021/01	2021/02	2021/03	2021/04	2021/05	2021/06
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	-
		前月比	%	3.1	▲1.3	1.7	2.9	▲6.5	-
	出荷	季調値	2015年=100	95.6	94.4	94.8	97.7	92.3	-
		前月比	%	2.9	▲1.3	0.4	3.1	▲5.5	-
	在庫	季調値	2015年=100	95.1	94.4	94.8	94.7	93.7	-
		前月比	%	▲0.9	▲0.7	0.4	▲0.1	▲1.1	-
在庫率	季調値	2015年=100	108.7	109.8	110.0	107.4	108.8	-	
	前月比	%	▲4.9	1.0	0.2	▲2.4	1.3	-	
第3次産業活動指数			季調値	2015年=100	96.7	96.4	98.7	97.9	95.3
			前月比	%	▲1.0	▲0.3	2.4	▲0.8	▲2.7
機械受注	民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	▲4.5	▲8.5	3.7	0.6	7.8
住宅着工統計	新設住宅着工戸数		前年比	%	▲3.1	▲3.7	1.5	7.1	9.9
			季調値年率	万戸	80.1	80.8	88.0	88.3	87.5
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲327.2	211.7	657.8	248.8	▲189.4
	通関輸出額		前年比	%	6.4	▲4.5	16.1	38.0	49.6
	輸出数量指数		前年比	%	5.3	▲4.3	12.6	28.4	38.5
	輸出価格指数		前年比	%	1.0	▲0.1	3.1	7.4	8.0
	通関輸入額		前年比	%	▲9.5	11.9	5.8	12.9	27.9
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯		前年比	%	▲6.1	▲6.6	6.2	13.0	11.6
	実質消費支出 勤労者世帯		前年比	%	▲4.1	▲6.9	6.9	12.1	13.2
商業動態統計	小売業販売額		前年比	%	▲2.4	▲1.5	5.2	11.9	8.3
	百貨店・スーパー 販売額		前年比	%	▲5.8	▲3.3	2.8	15.7	6.0
消費総合指数 実質			季調値	2015年=100	93.4	94.0	95.8	95.4	93.6
毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所)		前年比	%	▲0.8	▲0.5	0.7	2.4	2.1
	所定内給与(共通事業所)		前年比	%	0.3	0.2	0.9	1.6	1.3
労働力調査	完全失業率		季調値	%	2.9	2.9	2.6	2.8	3.0
	有効求人倍率		季調値	倍率	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09
一般職業紹介状況	新規求人倍率		季調値	倍率	2.03	1.88	1.99	1.82	2.09
	全国 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.6	▲0.4	▲0.1	▲0.1	0.1
消費者物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合		前年比	%	▲0.5	▲0.3	▲0.1	▲0.2	▲0.2
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1
国内企業物価指数	先行指数 CI		2015年=100	98.3	99.2	102.4	103.8	102.6	
	一致指数 CI		2015年=100	91.4	89.9	92.9	95.3	92.7	
景気動向指数	先行指数 CI		2015年=100	91.1	90.9	93.7	94.2	92.0	
	一致指数 CI		2015年=100	91.1	90.9	93.7	94.2	92.0	
景気ウォッチャー指数	現状判断DI		季調値	%ポイント	31.2	41.3	49.0	39.1	38.1
	先行き判断DI		季調値	%ポイント	39.9	51.3	49.8	41.7	47.6

(注)毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

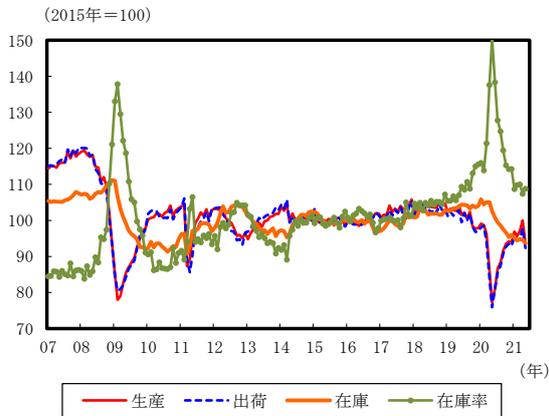
四半期統計

			単位	2020/09	2020/12	2021/03	2021/06	
GDP	実質GDP	前期比	%	5.3	2.8	▲1.0	-	
		前期比年率	%	22.9	11.7	▲3.9	-	
		民間最終消費支出	前期比	%	5.1	2.2	▲1.5	-
		民間住宅	前期比	%	▲5.7	0.0	1.2	-
		民間企業設備	前期比	%	▲2.1	4.3	▲1.2	-
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	-0.2	▲0.5	0.4	-
		政府最終消費支出	前期比	%	2.9	1.8	▲1.1	-
		公的固定資本形成	前期比	%	0.8	1.3	▲0.5	-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	7.3	11.7	2.2	-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲8.2	4.8	3.9	-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	2.6	1.8	▲0.8	-	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	2.6	1.0	▲0.2	-	
	名目GDP		前期比	%	5.6	2.4	▲1.3	-
	GDPデフレーター		前期比年率	%	24.1	10.1	▲5.1	-
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲11.5	▲4.5	▲3.0	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲28.4	▲0.7	26.0	
	設備投資(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	▲11.6	▲6.1	▲9.9	
			前期比	%	▲0.7	▲1.5	▲0.7	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲27	▲10	5	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲12	▲5	▲1	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲44	▲27	▲13	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲22	▲12	▲11	
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	10	8	4
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲2	▲4	▲5	

(出所)内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

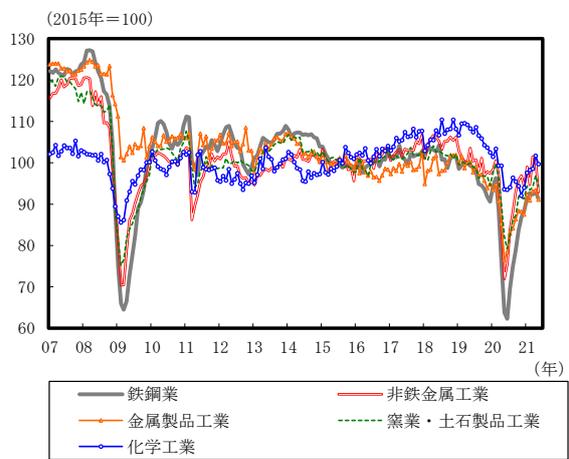
生産

鋁工業生産、出荷、在庫、在庫率



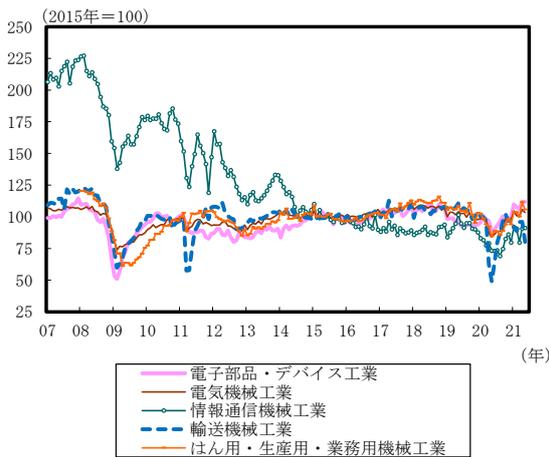
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



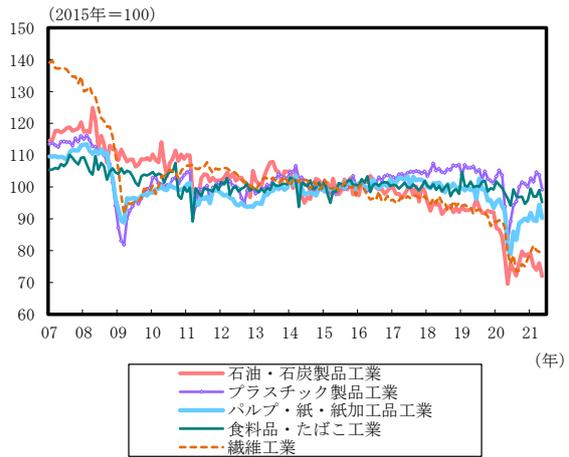
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



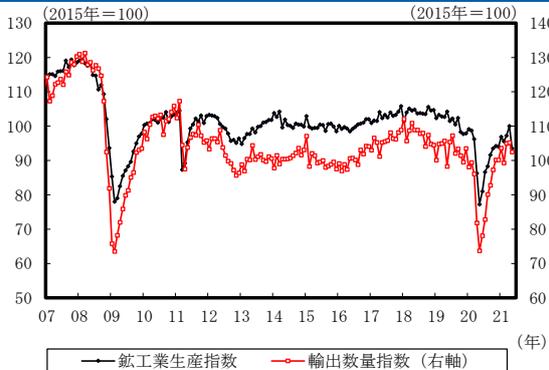
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



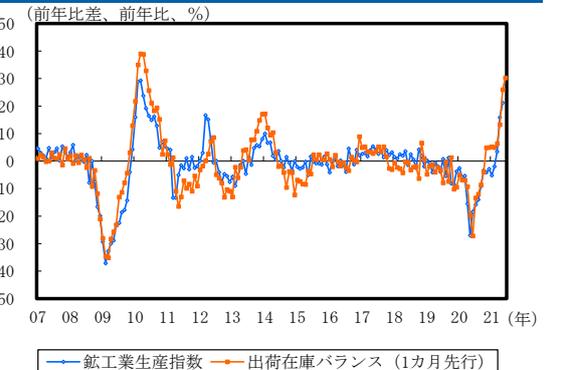
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鋁工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

鋁工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

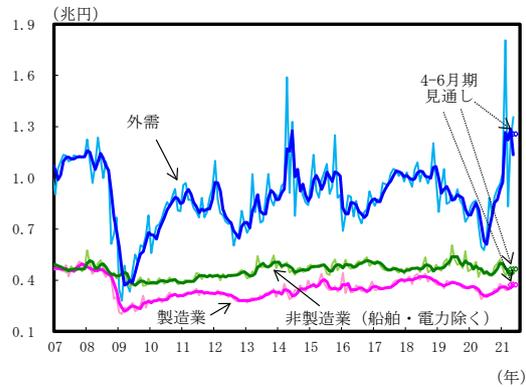
設備

機械受注と資本財出荷



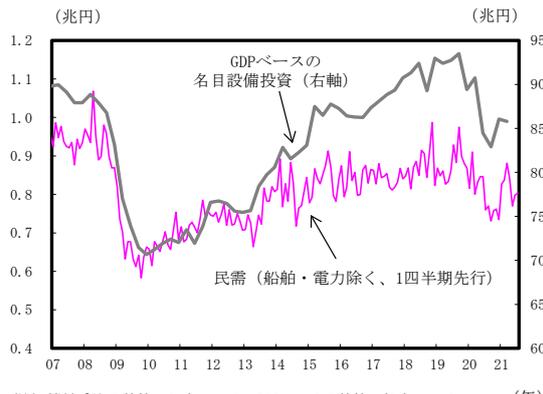
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



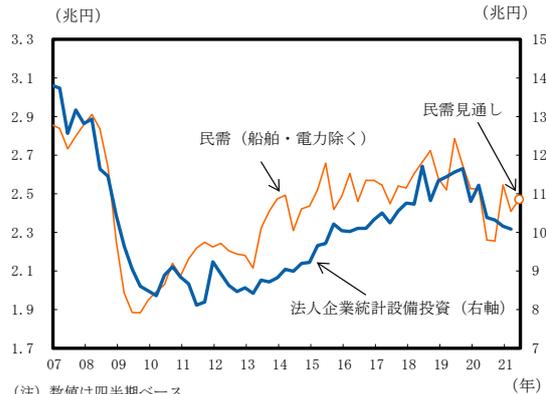
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



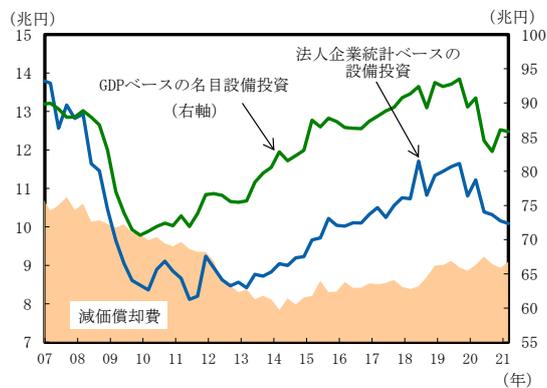
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

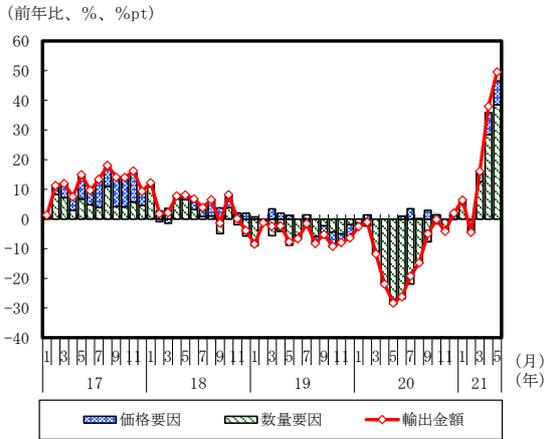
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

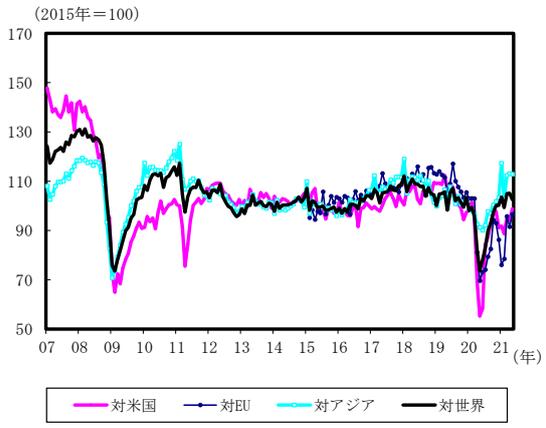
貿易

輸出の要因分解



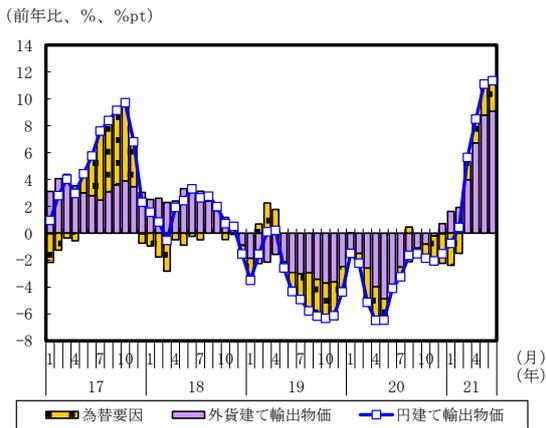
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



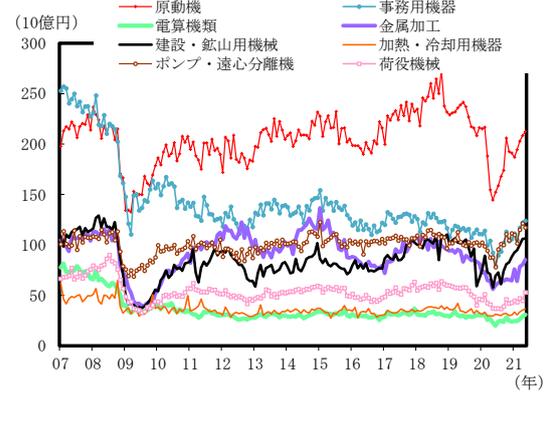
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



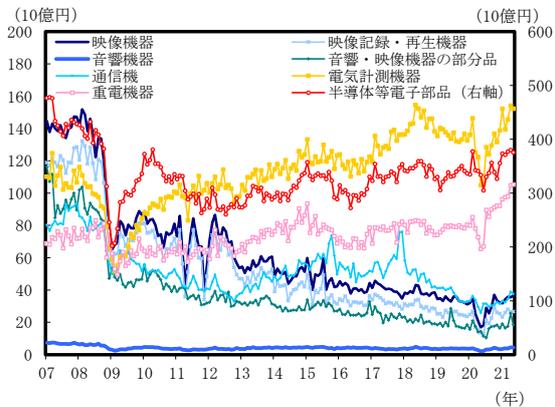
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



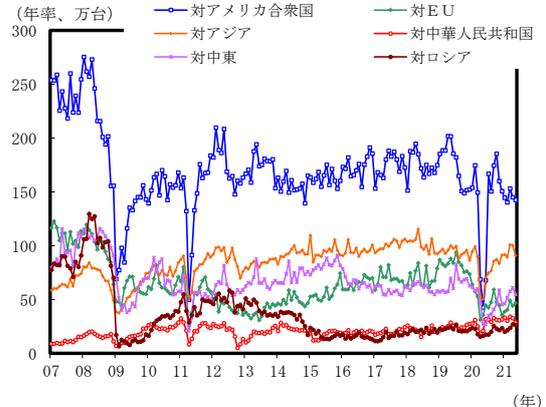
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

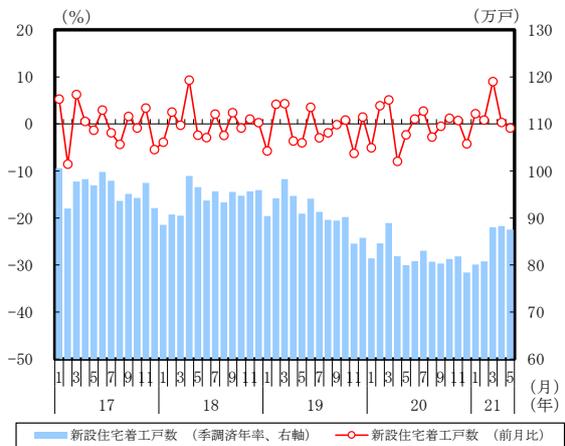
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

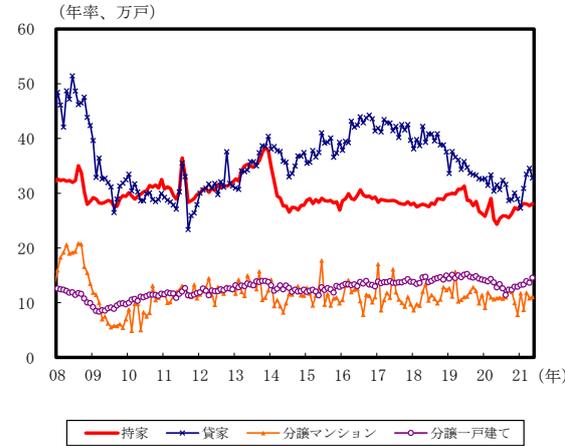
住宅

新設住宅着工戸数



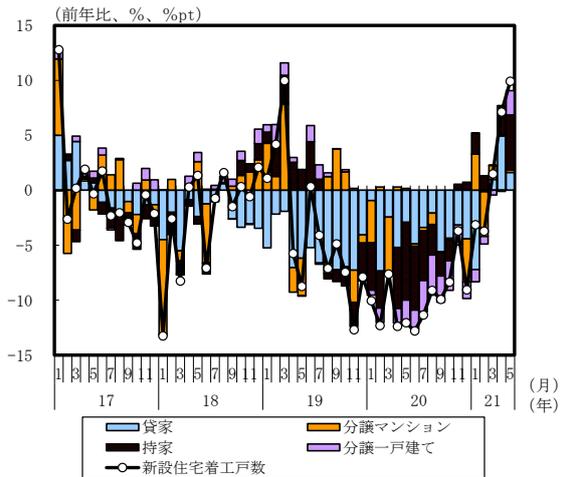
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



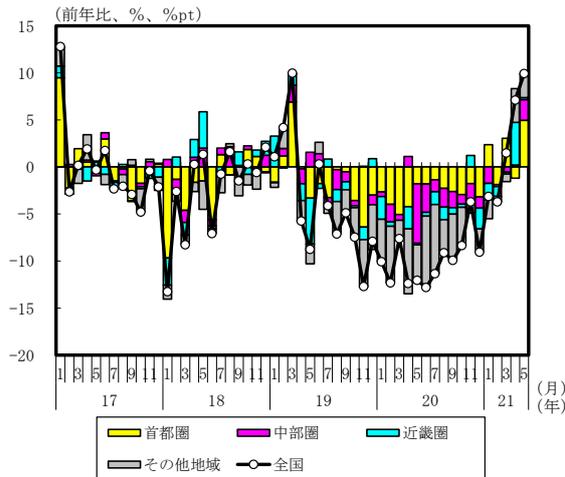
(注1) 季節調整値(年率換算)。
(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

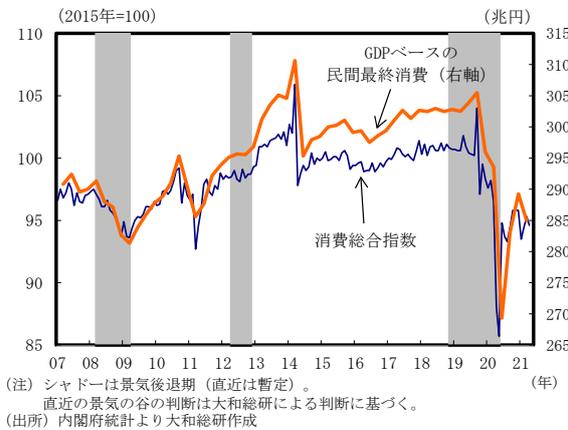
名目住宅投資と建築着工予定額



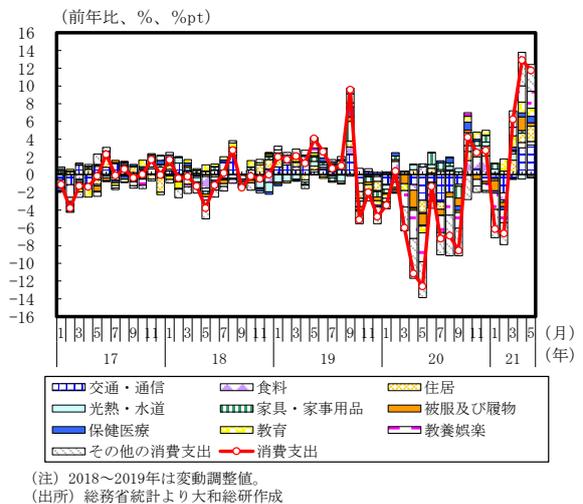
(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

消費

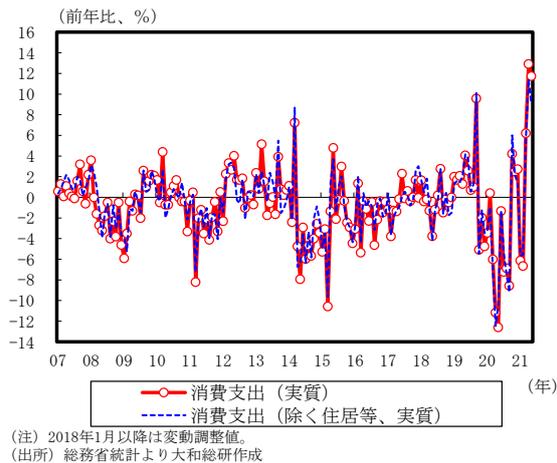
消費総合指数とGDPベースの消費



消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



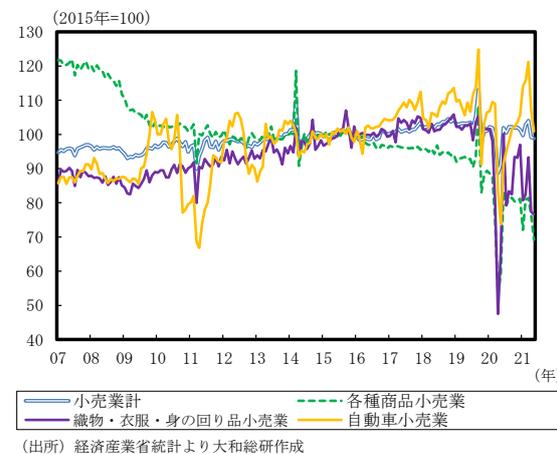
消費支出



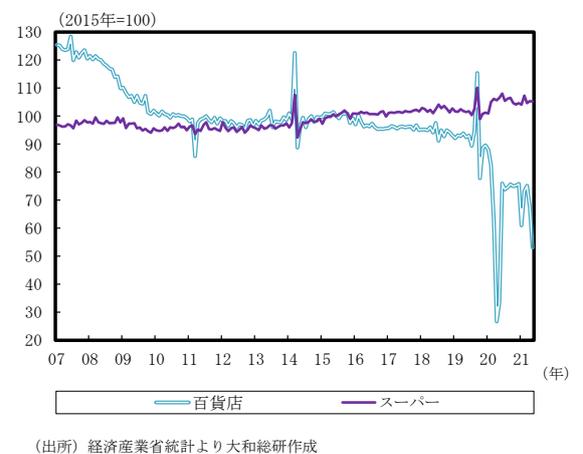
実質消費動向指数 (CTI) の推移



業種別商業販売額 季節調整済指数

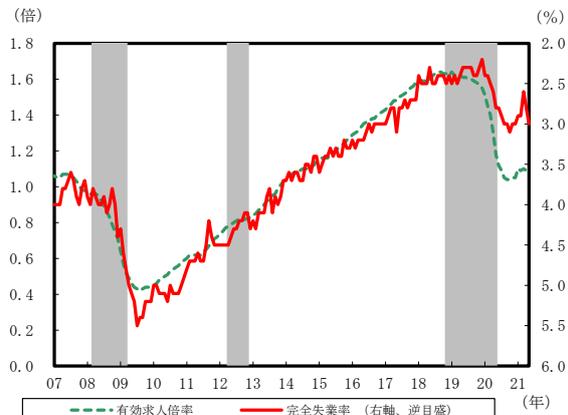


百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



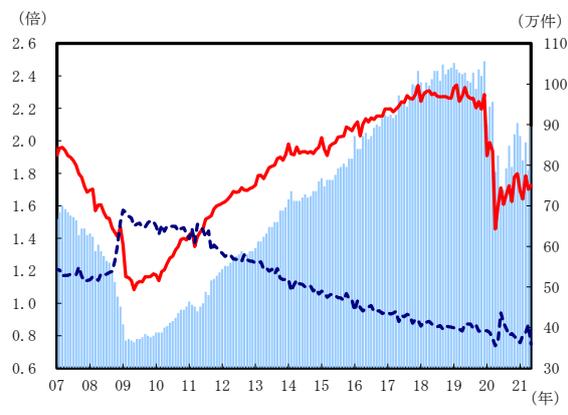
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



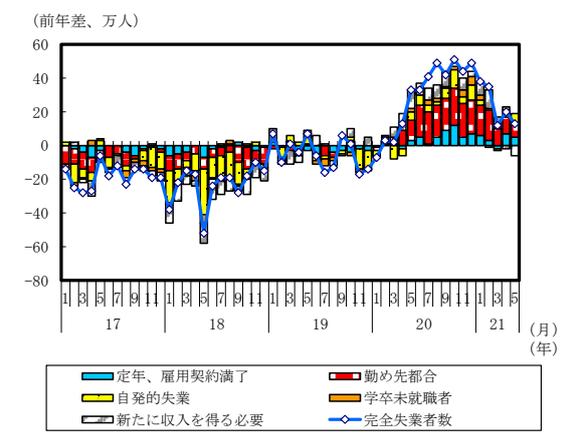
(注1) シェアードは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷は大和総研による判断に基づく。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



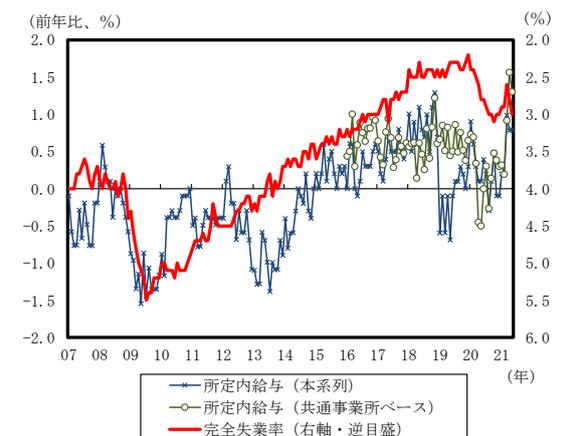
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



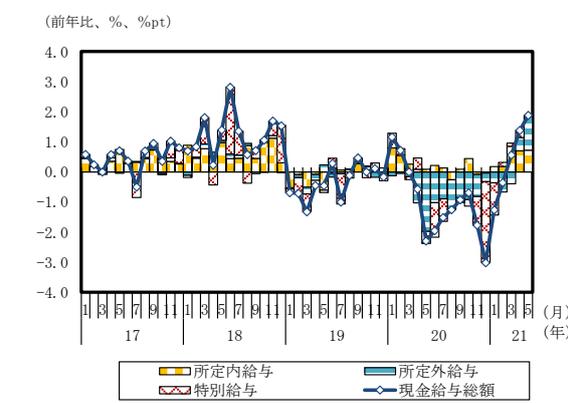
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



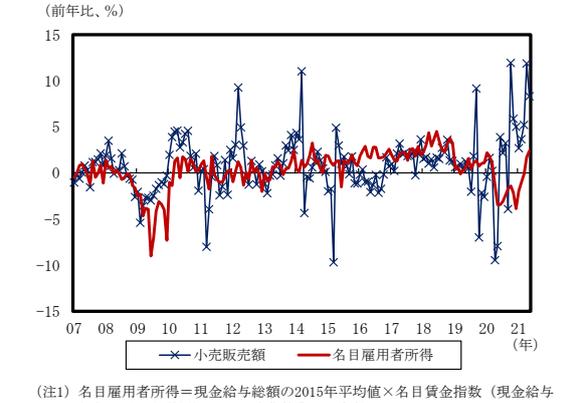
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
 (出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

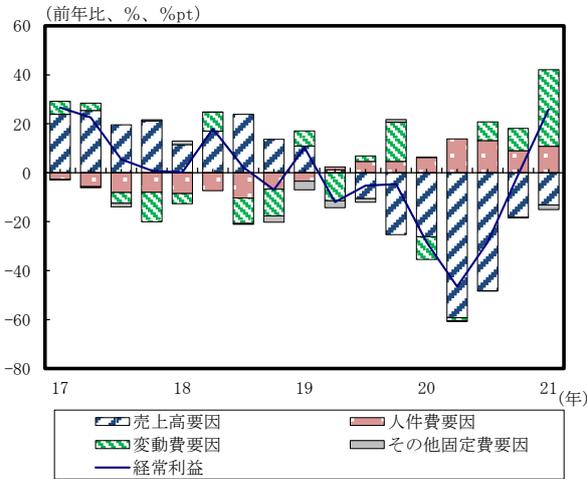
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得＝現金給与と総額の2015年平均値×名目賃金指数(現金給与と総額、2015年基準)/100×非農林業雇用者数。
 (注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

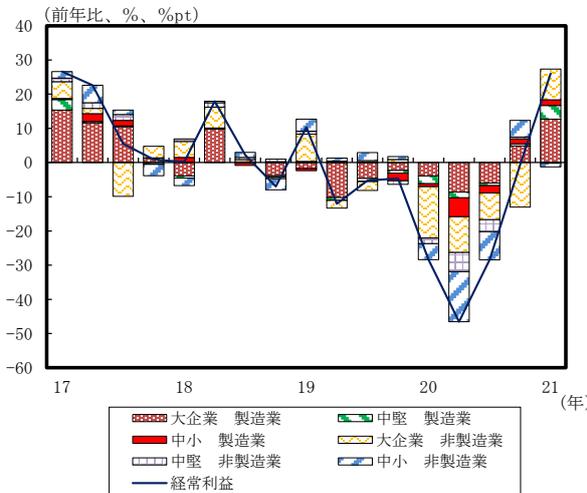
企業収益

経常利益の要因分解



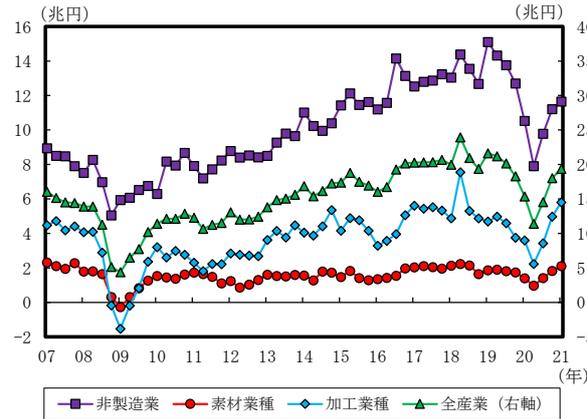
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



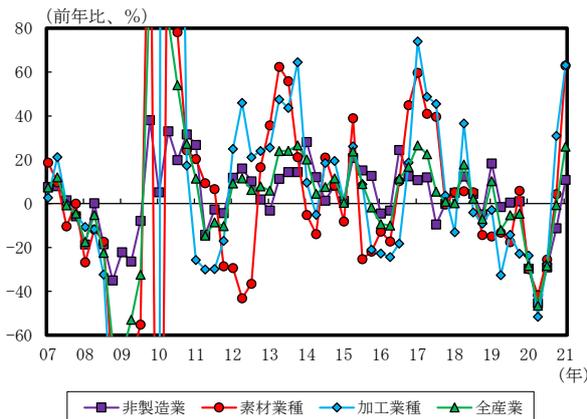
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



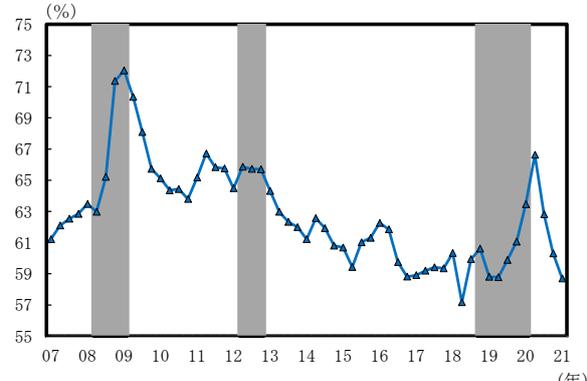
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 損益分岐点比率=固定費/(1-変動費率)/売上高×100
(注4) 固定費=支払利息等+人件費+減価償却費
(注5) 変動費率=(売上高-経常利益-固定費)/売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

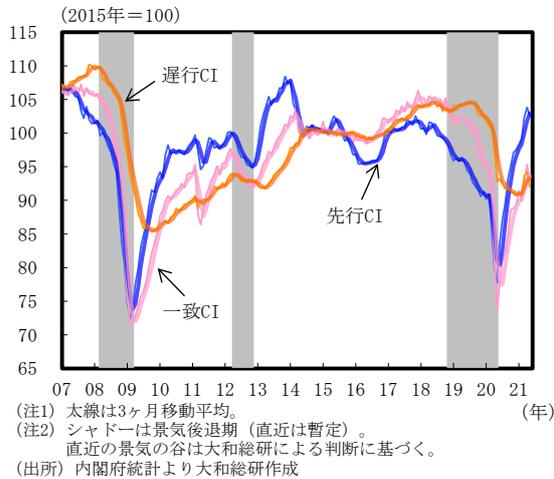
労働分配率の推移



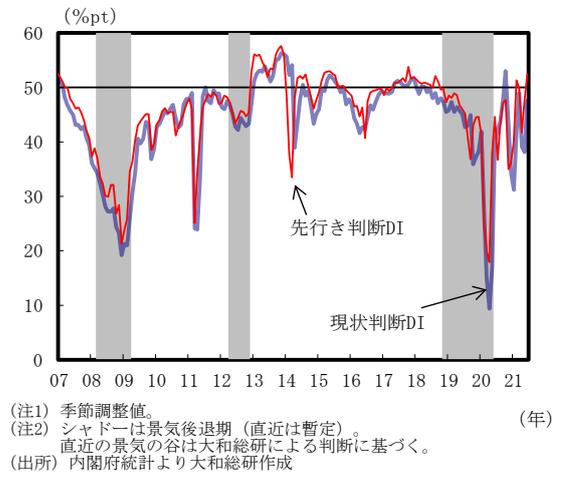
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期(直近は暫定)。直近の景気の谷の判断は大和総研による判断に基づく。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息等+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

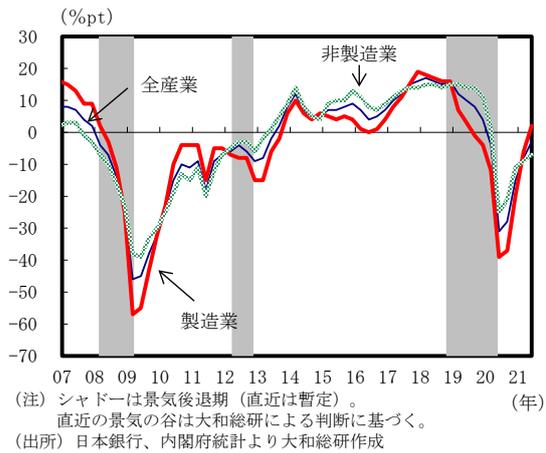
景気動向指数の推移



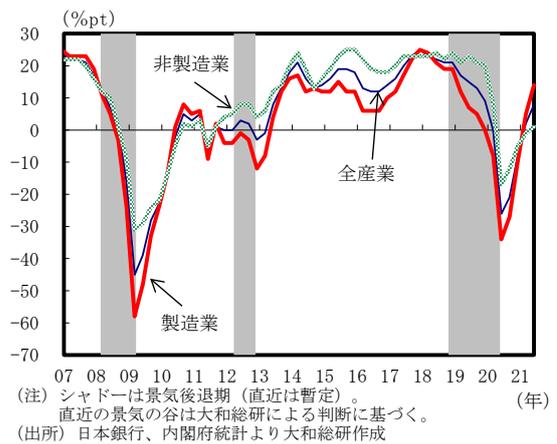
景気ウォッチャー調査



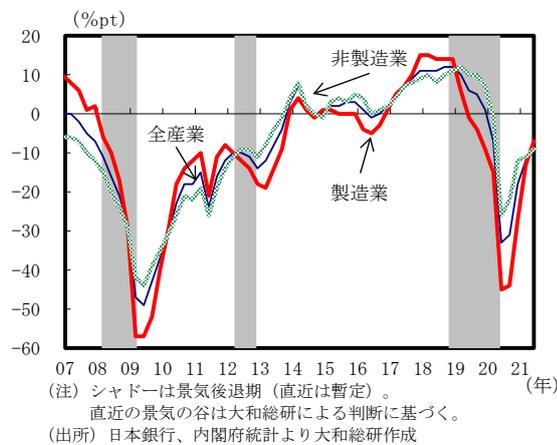
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

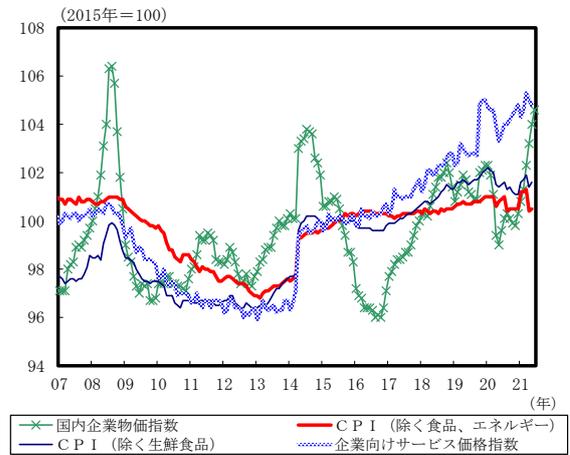


日銀短観 業況判断DI 中小企業



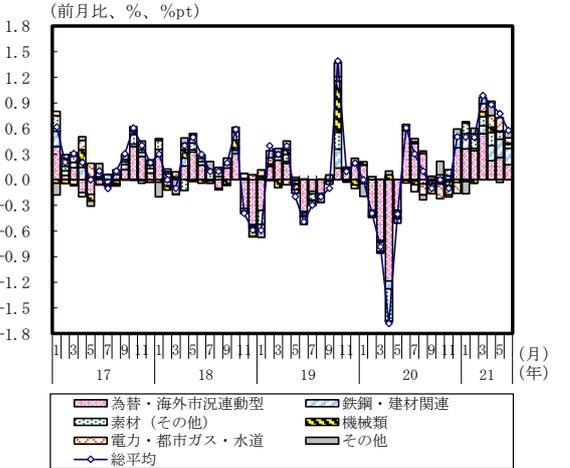
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



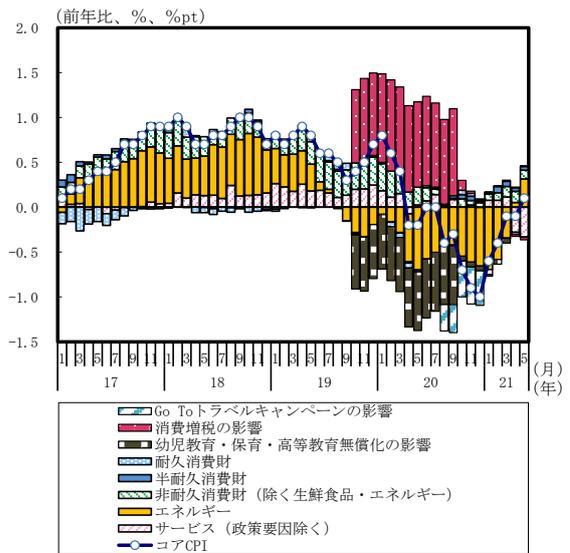
(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



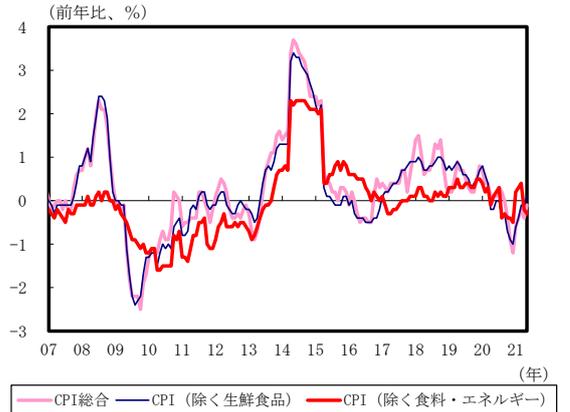
(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成